

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第21期 第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田 耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,346,813	5,825,865	22,326,260
経常利益 (千円)	1,039,755	1,329,978	4,588,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	647,732	905,471	3,050,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,831	896,924	3,138,303
純資産額 (千円)	13,426,757	15,518,467	15,340,939
総資産額 (千円)	20,168,934	24,700,960	23,707,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.93	26.43	89.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	62.8	64.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、半導体市場においてはIoT普及によるデータサーバー向けの増加やスマートフォンの大容量化などによる旺盛な需要を受けて設備投資が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場においては、スマートフォンへの有機ELパネル搭載が本格的に計画され、設備投資や量産に向けた動向に注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において積極的な設備投資が引き続き実施されたことから堅調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移し、売上高は5,546百万円(前年同四半期比10.1%増)、セグメント利益は1,512百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ用メディアプレーヤー販売は増加したものの、産業用グラフィックボード販売が伸び悩んだことにより、売上高は213百万円(前年同四半期比14.3%減)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比60.9%減)となりました。

また、太陽光発電事業においては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高66百万円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益26百万円(前年同四半期比54.6%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,825百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は1,336百万円(前年同四半期比27.7%増)、経常利益は1,329百万円(前年同四半期比27.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は905百万円(前年同四半期比39.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、24,700百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、12,782百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が708百万円増加、仕掛品が118百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、11,918百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が169百万円減少したものの、有形固定資産が214百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し、8,143百万円となりました。これは主に未払法人税等が514百万円減少したものの、短期借入金が573百万円増加、支払手形及び買掛金が529百万円増加、未払費用が217百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主にリース債務が22百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、15,518百万円となりました。これは主に配当金の支払により719百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益905百万円増加を計上したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月
提出会社	本社 (三重県三重郡 菰野町)	全社 (共通)	本社機能	527	平成29年4月
提出会社	本社 (三重県三重郡 菰野町)	エレクトロニクス 関連事業	製造設備	54	平成29年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,049,840	35,049,840	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	35,049,840	35,049,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	35,049,840	-	1,317,815	-	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,254,000	342,540	-
単元未満株式	普通株式 3,040	-	-
発行済株式総数	35,049,840	-	-
総株主の議決権	-	342,540	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	792,800	-	792,800	2.26
計	-	792,800	-	792,800	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,780	1,532,942
受取手形及び売掛金	6,789,011	7,497,739
商品及び製品	474,348	452,809
仕掛品	611,309	729,414
原材料及び貯蔵品	699,461	790,691
繰延税金資産	225,071	238,887
その他	1,588,361	1,617,492
貸倒引当金	87,209	77,307
流動資産合計	11,828,133	12,782,670
固定資産		
有形固定資産	2,928,717	3,143,178
無形固定資産		
のれん	505,536	480,684
その他	51,715	55,757
無形固定資産合計	557,252	536,442
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	6,120,958
差入保証金	1,629,666	1,629,898
その他	473,373	487,812
投資その他の資産合計	8,393,537	8,238,669
固定資産合計	11,879,507	11,918,290
資産合計	23,707,640	24,700,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,788	2,430,379
短期借入金	3,368,443	3,941,485
未払金	284,044	284,987
未払費用	292,948	510,203
未払法人税等	967,498	453,425
繰延税金負債	-	73
賞与引当金	280,927	153,457
その他	203,943	369,636
流動負債合計	7,298,595	8,143,647
固定負債		
退職給付に係る負債	167,518	173,731
リース債務	776,176	753,481
資産除去債務	27,396	26,557
繰延税金負債	92,001	80,235
その他	5,011	4,838
固定負債合計	1,068,105	1,038,845
負債合計	8,366,700	9,182,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	13,162,614	13,348,688
自己株式	813,857	813,857
株主資本合計	15,265,054	15,451,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,594	39,385
為替換算調整勘定	38,290	27,953
その他の包括利益累計額合計	75,885	67,338
純資産合計	15,340,939	15,518,467
負債純資産合計	23,707,640	24,700,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,346,813	5,825,865
売上原価	3,661,206	3,903,481
売上総利益	1,685,607	1,922,383
販売費及び一般管理費	638,619	585,835
営業利益	1,046,988	1,336,548
営業外収益		
受取利息	1,168	1,599
受取配当金	2,052	2,057
受取賃貸料	3,318	3,318
その他	7,371	6,251
営業外収益合計	13,909	13,225
営業外費用		
支払利息	1,427	2,397
不動産賃貸費用	683	657
為替差損	18,942	16,714
その他	89	25
営業外費用合計	21,142	19,795
経常利益	1,039,755	1,329,978
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	26,700	-
特別損失合計	26,702	-
税金等調整前四半期純利益	1,013,052	1,329,978
法人税、住民税及び事業税	392,334	470,079
法人税等調整額	46,732	45,571
法人税等合計	345,601	424,507
四半期純利益	667,451	905,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,719	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,732	905,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	667,451	905,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,655	1,790
繰延ヘッジ損益	12,359	-
為替換算調整勘定	122,915	10,337
その他の包括利益合計	131,620	8,546
四半期包括利益	535,831	896,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,836	896,924
非支配株主に係る四半期包括利益	1,005	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産(その他)	886千円	869千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	85,080千円	97,892千円
のれんの償却額	26,983千円	34,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第20回定時株主総会 平成29年6月28日	普通株式	719,396	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,038,564	248,728	59,520	5,346,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,038,564	248,728	59,520	5,346,813
セグメント利益	1,149,336	22,959	17,415	1,189,710

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,189,710
全社費用(注)	143,227
その他	505
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,546,447	213,247	66,170	5,825,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,546,447	213,247	66,170	5,825,865
セグメント利益	1,512,482	8,984	26,919	1,548,386

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,548,386
全社費用(注)	212,273
その他	435
四半期連結損益計算書の営業利益	1,336,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	26円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	647,732	905,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	647,732	905,471
普通株式の期中平均株式数(株)	34,217,770	34,256,994

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。